



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 651

令和6年2月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

令和6年度道路関係予算概要

事業費 5兆3,193億円

国費 2兆1,183億円

道路関係予算総括表

(単位:百万円)

区分	令和6年度(A)		前年度(B)		倍率(A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,595,758	1,595,758	1,595,298	1,595,298	1.00	1.00	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,888億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金を含む。
改築その他	1,035,677	1,035,677	1,052,015	1,052,015	0.98	0.98	
維持修繕	450,448	450,448	437,328	437,328	1.03	1.03	
諸費等	109,633	109,633	105,955	105,955	1.03	1.03	
補助事業	880,734	510,573	884,887	511,319	1.00	1.00	4. 本表のほか、令和6年度予算において防災・安全交付金(国費8,707億円[対前年度比1.02])、社会資本整備総合交付金(国費5,065億円[対前年度比0.92])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として令和6年度予算において社会資本整備総合交付金(国費162億円[対前年度比1.40])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. 本表のほか、行政部費(国費8億円)およびデジタル庁一括計上分(国費10億円)がある。 (参考) 前年度(令和5年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和5年12月末時点) ・防災・安全交付金 国費2,858億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,440億円
高規格道路、IC等アクセス道路その他	468,475	258,875	475,572	264,066	0.99	0.98	
道路メンテナンス事業	392,636	226,011	390,628	224,540	1.01	1.01	
除雪	19,623	13,082	18,687	12,458	1.05	1.05	
補助率差額	—	12,605	—	10,255	—	1.23	
有料道路事業等	2,842,801	11,969	2,795,022	11,645	1.02	1.03	
合計	5,319,293	2,118,300	5,275,207	2,118,262	1.01	1.00	

国土交通省は、1月30日に令和6年度国土交通省予算概要を発表した。道路関係予算は、事業費5兆3,193億円(対前年度比1.01)、国費2兆1,183億円(対前年度比1.00)となっている。

〔はじめに〕道路の機能と目指すべき社会像
道路は、人や地域を相互移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。災害時には、救急

救命、救済物資の運搬を支える、人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。コロナ禍では、人の移動は激減したが、国民のステイホームを支えたのはモノと情報の流れであった。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちが求めている。国民生活や経済活動が営まれる。平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

○旅客輸送(人)の自動車分担率:約77%(うち100km未満の国内旅客輸送(人)の自動車分担率約96%)
○貨物輸送(トン)の自動車分担率:約86%(うち100km以下の貨物輸送(トン)における自動車分担率:約95%)
○品目別のトラック輸送分担率:野菜・果物約96%、水産品約99%、衣服・身の回り品約99%
○コロナ禍における高速道路の交通状況:小型車は最大8割減、大型車は最大2割減(2020年の1度目の緊急事態宣言下の対前年比)

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の利活用のニーズも変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。

○ライフラインの道路占有割合:電気管約100%、通信管約97%、ガス約91%、上下水道100%、地下鉄約77%
○ほごまち(歩行者利便増進道路)指定状況:全国44都市、119か所(R5年5月末時点)
〔出典〕
1.国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年
2.国土交通省「第11回全国貨物純流動調査」2021年
3,4,5.国土交通省道路局調べ
《2. 目指すべき社会像》
道路が持つ「人・地域をつなぐ」ネットワークとしての機能と、地域・まちを創る「空間としての機能を最大限活かし、国民の暮らしや経済をしっかりと支えていく必要がある。他の交通手段とも連携しつつ、世界一安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路交通システムを構築し、以下の社会の実現を目指す。

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指す。

《3. 時代の潮流に適應したスマートな社会》
カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やデータ活用等の急速な進展、働き方改革実現に向けた取組など、世界全体の経済構造や競争環境がダイナミックに変化しつつある。日本の総排出量の約16%を占める道路分野において、質の高い道路インフラとサービスの提供、渋滞などの課題解決や効率的に自動車を走行させる工夫、道路交通のグリーン化支援など、脱炭素社会に貢献することを目指す。また、自動運転の普及・促進に向けた支援や革新的な技術を活用した次世代のITS、デジタル化による道路管理や行政手続の省力化・効率化

《4. 持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会》
今後、都市・中山間地域問わず人口が減少していく中で、高齢者、子供、障がい者を含む全ての人の生活・生業が持続可能で、かつ人々が誇りを持って暮らせる地域・まちを創出する必要がある。環状道路等の幹線道路ネットワークの進展により生まれる都市内の空間のゆとりを有効に活用することで、地域がそれぞれの工夫により、安全・安心で良好な環境や景観等を備えた、持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会を目指す。

令和5年度「道路ふれあい月間」推進標語
「ほごまち」
「道路ネットワーク」
「インフラ」

令和6年度道路関係予算概要説明会

“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
二チレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表



全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(広島県東広島市長)が挨拶を行った。続いて、国土交通省道路局の永山寛理総務課長、伊藤高環掛敏夫企画課長、伊藤高環環境安全・防災課長より「令和6年度道路関係予算概要」についての説明を行った。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。